

平成30年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 効果的で効率的な行政経営システムの確立
-----	-----------------------

施策主管課	行政改革課	総合計画記載頁	161ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	24 行政経営基盤を強化する	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
------	-----------------------------	----------------	----------------	---------------------	--

2 施策の取組状況

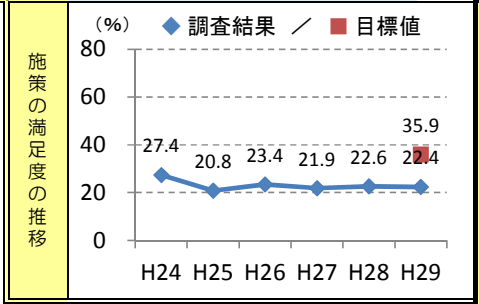
施策目標	限りある経営資源を適切に配分することにより、最少の経費で最大の効果が発揮できるような行政経営を行っています。
------	--

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価			
	指標1	行政改革推進プラン※1の進捗状況(全取組中、順調に進められている取組の割合)(%)	単年度目標値	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上			95%以上	A	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	27.4%	20.8%	23.4%		21.9%	22.6%	22.4%
現状値			98.8%	実績値	100.0%	98.0%	95.0%	100.0%	98.2%	98.3%	目標値(H29)				35.9%	前年度からの増減	-6.6pt	2.6pt	-1.5pt	0.7pt	-0.2pt	
目標値(H29)			95%以上を維持	単年度の達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)							B				
指標2	市民1人当たりの行政コスト※2(千円)	単年度目標値							【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	B				
		現状値		実績値								中核市平均	—	—	—	—	—		—			
		目標値(H29)		単年度の達成度								実績値	H23年度決算 297	H24年度決算 296	H25年度決算 286	H26年度決算 283	H27年度決算 291		H28年度決算 297			
指標3	中核市での本市の順位	単年度目標値							【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	B				
		現状値		実績値								中核市での本市の順位	4位/10市	5位/10市	3位/10市	3位/10市	2位/12市		2位/11市			
		目標値(H29)		単年度の達成度								中核市平均										

※1「行政改革推進プラン」の計画期間の終了により、H27年度以降は「行革プラン」の進捗状況
 ※2 H29年度の実績値は、新地方公会計統一基準に基づき算出(順位は、H28年度実績における比較対象市のうち、未公表の1市を除く11市)

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 削減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上(+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準(±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下(-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上(主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり(主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ(主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会の到来や少子・高齢化の進行に伴い、市税等の減少や社会保障関係経費の増大、既存の行政サービスの利用者数や属性、ニーズの変化が見込まれるとともに、ICTの劇的な進展や行政サービスに係る新たな仕組みなどにより、自治体経営を取り巻く環境は、今後さらに変化していくことが見込まれる。 少子・高齢化の進行や世帯構成及び行動様式の変化等により、地域課題の複雑・多様化が懸念される一方で、今後、単身の高齢世帯の更なる増加が見込まれる中、地域の活力や支え合いのネットワークの維持への要請が高まっている。 公共建築物やインフラの老朽化に伴い、その維持・更新費用が今後更に増大し、将来的に大きな財政負担となることが懸念される中、公共施設等の適正配置や長寿命化、維持管理の効率化に向けた公共施設マネジメントに取り組んでいる。 国においては、厳しい財政状況を背景に、トップランナー方式などを通じて、地方行政サービスにおける民間活力やICTのより一層の活用など、これまで以上に積極的な業務改革の努力を求めている。 	市民満足度	行政改革の取組に対する市民の「満足度」については、社会経済環境の変化や市民ニーズの高度化・多様化、行政課題の複雑化などを背景に、効果的・効率的な行政経営に対する市民の期待がより一層高まっている一方で、市民生活においてその実感が得にくいことなどから、おおむね同水準で推移しているものと考えられる。	総合評価	83点
施策指標	施策目標に掲げる「行革プラン(平成27~31年度)」については、外部有識者等で構成する「行政改革推進懇談会」から意見をいただきながら、庁内各課が連携して着実に推進することで、平成29年度においては、全体の95%以上の取組が計画どおりに進捗しているとともに、約14億円の経費削減や収入の確保を図っている。				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H29事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	行政改革の推進	○★	資源配分の最適化	市民, 市職員	行政改革の推進	計画どおり	1,398	H7		「行革プラン」については、おおむね順調に進捗しているところであり、平成30年度は、計画期間5年間のうち3年間が経過したことを踏まえ、全体的な進捗の中間取りまとめを行い、プランの着実な推進に取り組んでいくことに加え、計画期間の満了を見据え、取組の成果や今後の課題などを抽出していく。
2	統計調査員確保対策事業		統計調査をより円滑に実施できる体制の構築	市民, 登録統計調査員	統計調査員の量・質の確保・向上	計画どおり	710	H12		登録統計調査員数については、総務省が指定する登録基準数(経済センサス調査区数の2分の1、宇都宮市は348人)を確保できるよう、広く周知・広報を実施し、募集するとともに、調査員の資質と意気高揚を図るため、調査に対する知識の習得や調査の重要性、調査員のとるべき行動を再認識できるようなテーマを設けた研修、顕著な功績を残した調査員に対する市長表彰等を実施する。
3	統計調査解析事務		各種統計データなどを活用し、推計・分析を行うことにより各種計画策定に資する	市民, 市職員	・情報の収集・分析による各種統計データの提供 ・分析手法の構築	計画どおり	166	H16		公的機関や民間調査機関の統計調査の結果などを活用し、本市としての推計・分析を行うことが求められていることから、引き続き各種統計データなどを収集し、人口構造の経年変化や分類による分析、人口推計を活用した分析、経済波及効果の算出など、様々な角度から分析するとともに、中核市行政水準調査や市民アンケートの結果を活用し、本市の課題を捉える分析手法を調査・研究することで、各種計画策定に貢献していく。
4	行政評価システムの推進	○★	・政策等の合理的な選択・決定 ・市民への説明責任の履行	市民, 市職員	評価の実施、公表	計画どおり	—	H13		総合計画に掲げる長期的な目標の達成度を包括的・体系的に評価し、総合計画の進捗状況を的確に把握するため、第6次総合計画に位置付けた施策・事業等を評価する新たな評価システムを構築し、平成31年度からの円滑な移行に向けた準備を行う。
5	地方分権の推進	★	本市の自治の理念の実現とまちづくりに必要な権能の確保	市民, 市職員	・国の「地方分権改革に関する提案募集制度」や県の「事務処理特例制度」を活用した規制緩和・権限移譲の推進 ・自治基本条例の周知・啓発	計画どおり	1,000	H7		・本市においては、これまで権限移譲に積極的に取り組み、市民に身近なサービスに係る事務権限等の充実を図ってきたところであり、今後は、将来のまちづくりへの必要性などを踏まえながら、中核市市長会の活動や「提案募集制度」及び「事務処理特例制度」を効果的に活用し、必要な事務権限の移譲等に取り組んでいく。 ・自治基本条例については、引き続き、出前講座等を通じて幅広い世代への普及・啓発に取り組むことに加え、今後は、高校生へのパンフレット配布をはじめとして、社会意識が高まる年代である若年層をより意識した周知に取り組むなど、様々な機会をとらえて市民の理解を深め、広くその定着を図っていく。
6	総合評価落札方式の運用		・より高い工事品質の確保 ・周辺環境などを考慮した適正な施工 ・建設事業者の育成と技術力の向上	市が発注する建設工事の入札契約	総合評価落札方式による入札契約の実施	計画どおり	83	H18		・総合評価落札方式は、工事品質の確保や適正な施工、建設事業者の育成及び技術力の向上に効果が認められたことから、平成28年度から本格実施したところであり、平成29年度は、評価対象が重複している「地域精通度評価方式」を「実績評価方式」へ組み込むなど、より簡素で事業者が参加しやすい制度とした。 ・平成30年度は、より高い工事品質の確保を図るため、工事の特性や難易度等に重点を置いた選定基準に見直すことで、総合評価落札方式によりふさわしい案件の選定を行うとともに、今後も、実施結果の検証や社会経済情勢の変化を踏まえながら、評価項目や運用方法を改善し、より適正な評価と効果的な運用を図る。
7	市政研究センターの運営	★	本市行政課題に対応した政策提案の実施	市民, 市職員	・調査研究 ・政策形成支援 ・政策情報の収集・発信	計画どおり	3,129	H16	独自性先駆的	・複雑・多様化する行政課題の解決に資する政策分析や施策提案の充実を図るため、今後とも大学等と連携しながら、課題解決に向けた先駆的・基礎的研究や政策立案を行う。 ・平成30年度は、医療費・介護費の分析や空き家活用などをテーマに調査研究に取り組むとともに、各部署における調査研究、立案、事業化を支援することにより、本市の政策形成機能を高めていく。
8	宇都宮地区における広域連携の推進		広域的共同・協力事業の推進	宇都宮市を含む広域圏(宇都宮市, 上三川町, 壬生町)	・宇都宮地区広域連携研究会の運営 ・広域連携に向けた課題の抽出	計画どおり	—	S47		・各市町の課題・実情を踏まえ、地方創生に係る国の施策等についても研究しながら、柔軟に広域連携のあり方や手法について検討していく。 ・栃木県央都市圏首長懇談会の取組状況を踏まえ、必要に応じ連携を図りながら、宇都宮市, 上三川町及び壬生町における広域連携策の調査研究を進める。

9	栃木県央都市圏首長懇談会の運営		広域的共同・協力事業の推進	栃木県央都市圏の6市4町(宇都宮市, 鹿沼市, 真岡市, さくら市, 下野市, 日光市, 上三川町, 芳賀町, 壬生町, 高根沢町)	・栃木県央都市圏首長懇談会の運営 ・連携事業の検討	計画どおり	236	H4		平成29年度は新たな広域連携におけるメリットや効果的な連携方策に関する調査・研究として, 移住・定住, 交流の連携に係る先進地視察を行ったところであり, 引き続き, 各構成自治体における重点課題等の意見交換を実施するとともに, 地方創生に資する課題の抽出を行い, 構成市町の情報共有に取り組む。
10	北関東中核都市連携会議の運営		4市の近接性・結節性を高めることによる人・物・情報など様々な交流を活性化	・北関東中核都市(宇都宮市, 水戸市, 前橋市, 高崎市) ・首都圏	・北関東中核都市連携会議の運営 ・連携事業の検討	計画どおり	5,500	H26		・平成29年度には, 広域観光の取組として, 「北関東400kmブルベ」の開催に併せたPRブースや物販ブースの設置をはじめ, 「ランドネきたかんマルシェ」の開催や台湾を対象とした4市の観光PRパンフレット作成によるインバウンド観光の促進など, 4市の魅力を効果的にPRした。 ・平成30年度においても, 引き続き「北関東400kmブルベ」を開催するとともに, 恵比須ガーデンプレイスにおける「ランドネきたかんマルシェ」の開催や外国人による4市の魅力を伝える動画コンテスト, 4市によるイベント情報の相互発信などに取り組む, 北関東圏域全体としての魅力や自立, 存在感を高められるよう, 4市連携のPRに努める。
11	首都圏県都市長懇談会の運営		首都圏県都に共通する諸問題の共有化	構成市(宇都宮市, 横浜市, 水戸市, 甲府市, 前橋市, 千葉市, さいたま市)	・懇談会・研究会への参加 ・調査研究・報告	計画どおり	30	S57		・平成29年度は行政事務研究会において, 「これからの公共交通のあり方について」の調査研究を行い, その結果を前橋市で開催した首都圏県都市長懇談会へ報告したところであり, 当該研究成果を本市のまちづくりに生かすため, 関係課と連携した取組を検討していく。 ・平成30年度は本市開催の市長懇談会において選定した研究テーマである「スポーツによるまちづくり」について, 先進的な取組を実施する構成市と積極的に情報交換を行うとともに, その成果を本市のまちづくりに生かすことができるよう, 関係課と連携して取り組んでいく。
12	宇都宮ブランド戦略の推進	○★	・情報収集・発信拠点の活用促進 ・シティセールスの強化 ・市民参加型事業の推進	市・内外の人, 企業等	「ブランド・メッセージ」をもとにした, 情報発信	計画どおり	55,349 (見込)	H20	先駆的	全市的・全庁的・継続的な取組による市民や事業所等への更なる意識啓発, 情報発信力を向上させるため, 「宇都宮ブランド戦略第3期アクションプラン」に基づき, アンテナショップ「宮カフェ」や「愉快事業」, 「宇都宮市民シティプロモーション支援事業」など, 「宇都宮ブランド推進協議会」を中心として, 市民・企業・団体が一体となった取組を積極的に展開するとともに, 平成30年度のDESTINATIONキャンペーンなど, 本市をPRできる好機を迎えることから, 市内外に対し, 更なる効果的な情報発信に取り組む, 宇都宮ブランドを推進していく。
13	本市への定住と東京圏からの移住等の促進		本市への移住・定住の促進	東京圏在住者(社会人, 大学生等)	移住・定住に関する支援制度や情報の発信	計画どおり	10,218	H28	独自性 先駆的	・東京圏への転出超過を解消するため, 平成30年度は「宇都宮市移住・定住相談窓口」を核として, 移住・定住アプリ, パンフレットを活用しながら, 引き続き, 東京圏在住者に対して移住・定住に関する情報を発信していくとともに, あらゆる世代が本市の豊かな自然や魅力を感じられるようなお試し居住・移住体験ツアーを通じて, 本市の魅力や実力を知ってもらい, 移住・定住の関心を高め, 本市を移住候補先として具体的に考えてもらうなど更なる移住・定住促進を図っていく。
14	条例表彰事務		・市政に対する市民理解の促進 ・市民の誇りと本市名声の高揚	市民等(市政貢献者や文化・スポーツ活動優秀功績者)	功績に応じた表彰(市民栄誉賞, 市政功労表彰, うつのみや市民賞, 市長特別賞)	計画どおり	772	S29		受賞者を市民とともに称えることで, 市政に対する市民の理解を深め, 市民の誇りと本市の名声を高めるため, 引き続き, 対象者や潜在候補者に関する幅広い情報収集を行っていくとともに, 広報紙やホームページ等を活用し, 受賞者の功績の効果的なアピールを図る。
15	総合計画基本計画の推進		みんなが幸せに暮らせるまち, みんなに選ばれるまち, 持続的に発展できるまちの実現	市民, 市職員	・総合計画実施計画の改定(毎年度) ・施策事業の進行管理, 公表	計画どおり	—	—		・「第6次総合計画」の着実な推進を図るため, 実施計画の策定方針を整理し, 取り組むべき課題やそれらに対応する施策・事業を抽出するなど, 持続的に発展するための実効性の高い計画を策定する。 ・特に, 当該計画において重点的に推進を図る「まちづくり好循環プロジェクト」や「戦略事業」については, 関係各課と連携し, 実施計画策定期間までに事業熟度を高められるよう, 早期の課題の整理や企画立案に向けて, 各部局との意見交換の実施や庁内検討の誘導を行うなど, 各部局への支援を行う。
16	第6次総合計画の策定		平成30年度以降のまちづくりの指針の策定	市民, 市職員	・庁内検討組織での検討 ・総合計画審議会の設置, 運営	計画どおり	13,865	—		平成29年度は, 本市の都市経営の基本的な考え方や目指す将来の姿を示し, まちづくりの指針となる「第6次宇都宮市総合計画」を策定した。 今後は, 将来のうつつのみや像「輝く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつつのみや」実現に向け, 各主体が総合計画に掲げる目標や役割等を共有し市内全域でまちづくりに取り組むことができるよう, 総合計画の市民周知を図るとともに, 計画の着実な推進に取り組む。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	方向性
<p>◆人口減少局面という社会構造の大きな転換に加え、少子・高齢化の進行、市民ニーズの高度化・多様化、地域課題の複雑化などが見込まれるとともに、ICTの劇的な進展や行政サービスに係る新たな仕組みなどにより、自治体経営を取り巻く環境が今後、更に変化していくことが見込まれる中、これら変化に的確に対応し、「第6次総合計画」に掲げる「未来都市うつのみや」を実現していくため、引き続き、市民ニーズを的確にとらえた事業の再構築、民間活力や新たな技術・仕組みを活用した行政サービスの効率化、内部努力の更なる徹底などにより、「第5次行政改革大綱」の計画期間の満了を見据え、着実な推進を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討していくことが必要である。</p> <p>◆人口減少局面を迎える中、都市の活力低下や税収減などの定住人口の減少に伴う影響を低減するため、宇都宮に対する市民の愛着や本市の認知度をより一層高め、交流人口や移住・定住人口の増加に取り組むことが、これまで以上に求められる。</p>	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆社会経済環境が大きく変化していく中、限りある経営資源で将来を見据えた施策・事業の着実な推進を図ることができる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」に向け、新たな総合計画の施策の構成事業に掲げる「事務事業の継続的改善」や「公有財産の適正管理の推進」、「行政評価システムの推進」などに取り組む。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆「行政改革の推進」については、「第5次行政改革大綱」及び「行革プラン」の計画期間5年間のうち3年間が経過したことを踏まえ、全体的な進捗の中間取りまとめを行い、引き続き着実な推進に取り組んでいくことに加え、計画期間の満了を見据え、取組の成果や今後の課題などを抽出していく。</p> <p>◆「行政評価システムの推進」については、総合計画に掲げる長期的な目標の達成度を包括的・体系的に評価し、総合計画の進捗状況を的確に把握するため、「第6次総合計画」に位置付けた施策・事業等を評価する新たな評価システムを構築し、円滑に移行していく。</p> <p>◆「地方分権の推進」について、本市においては、これまで権限移譲に積極的に取り組み、市民に身近なサービスに係る事務権限等の充実を図ってきたことから、今後は、将来のまちづくりへの必要性などを踏まえながら、中核市市長会の活動や「提案募集制度」及び「事務処理特例制度」を効果的に活用し、必要な事務権限の移譲等に取り組んでいく。</p> <p>◆「市政研究センターの運営」については、複雑・多様化する行政課題の解決に資する政策分析や施策提案の充実を図るため、引き続き、大学等と連携しながら、課題解決に向けた先駆的・基礎的研究や政策立案を行うとともに、各部局における調査研究、立案、事業化を支援することにより、本市の政策形成機能を高めていく。</p> <p>◆「宇都宮ブランド戦略の推進」については、市民の誇りの獲得や本市の認知度向上を図り、交流人口や移住・定住人口の増加を図るため、「第6次総合計画」において新たな基本施策「都市ブランドの確立と更なる魅力を創出する」に位置付け、平成30年3月に策定した「第3期アクションプラン」に基づき、市民・企業・団体が一体となった取組を積極的に展開しながら、DESTINATIONキャンペーンの開催などを通じて、市内外に対する更なる効果的な情報発信に取り組んでいく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p>